



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 宝ホールディングス株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 2531

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.takara.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大宮 久

問合せ先責任者 役職名 取締役IR室長 氏名 松崎 修一郎

TEL (075) 241-5124

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,684	△26.1	2,130	△31.9	2,164	△31.4
17年9月中間期	3,633	△25.8	3,131	△28.6	3,154	△27.9
18年3月期	4,675		3,618		3,554	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	2,021	△33.4	9.33
17年9月中間期	3,033	313.1	14.05
18年3月期	3,276		15.05

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 216,656,945株 17年9月中間期 215,864,461株 18年3月期 216,269,410株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	126,901	84,402	66.5	389.60
17年9月中間期	121,550	79,946	65.8	375.42
18年3月期	130,298	86,219	66.2	397.84

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 216,639,953株 17年9月中間期 212,949,771株 18年3月期 216,666,876株

②期末自己株式数 18年9月中間期 1,059,790株 17年9月中間期 4,749,972株 18年3月期 1,032,867株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,700	2,500	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円92銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18年3月期	9.00	9.00
19年3月期(実績)	—	7.50
19年3月期(予想)	7.50	

※上記の業績予想に関する事項については、添付資料の9～10ページを御参照下さい。

中間貸借対照表

区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	2,348		4,387		9,396	
売掛金	125		132		118	
関係会社短期貸付金	6,560		6,560		410	
その他	399		632		1,454	
流動資産合計	9,433	7.4	11,711	9.6	11,380	8.7
II 固定資産						
有形固定資産	3,089	2.5	3,037	2.5	3,106	2.4
無形固定資産	17	0.0	21	0.0	19	0.0
投資その他の資産						
投資有価証券	29,881		24,929		31,482	
関係会社株式	83,882		81,234		83,702	
その他	734		763		744	
貸倒引当金	△137		△147		△137	
投資その他の資産合計	114,360	90.1	106,779	87.9	115,791	88.9
固定資産合計	117,468	92.6	109,838	90.4	118,917	91.3
資産合計	126,901	100.0	121,550	100.0	130,298	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
短期借入金	4,650		4,650		4,650	
1年以内に償還予定の社債	5,000		—		—	
コマーシャル・ペーパー	—		3,000		—	
賞与引当金	26		30		28	
その他	3,882		1,259		4,274	
流動負債合計	13,558	10.7	8,940	7.3	8,953	6.9
II 固定負債						
社債	15,000		20,000		20,000	
長期借入金	5,100		5,100		5,000	
退職給付引当金	156		161		154	
役員退職慰労引当金	—		444		456	
繰延税金負債	7,859		6,590		9,145	
その他	825		367		367	
固定負債合計	28,940	22.8	32,663	26.9	35,124	26.9
負債合計	42,499	33.5	41,603	34.2	44,078	33.8

区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	—	—	13,226	10.9	13,226	10.2
II 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	—	—	3,158	—	3,158	—
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	3,158	2.6	3,158	2.4
III 利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	—	—	3,305	—	3,305	—
任 意 積 立 金	—	—	48,630	—	48,630	—
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	—	5,523	—	5,199	—
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	57,458	47.3	57,134	43.8
IV その他有価証券評価差額金	—	—	9,921	8.2	13,528	10.4
V 自 己 株 式	—	—	△3,818	△3.2	△828	△0.6
資 本 合 計	—	—	79,946	65.8	86,219	66.2
負 債 資 本 合 計	—	—	121,550	100.0	130,298	100.0
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
資 本 金	13,226	10.4	—	—	—	—
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	3,158	—	—	—	—	—
資 本 剰 余 金 合 計	3,158	2.5	—	—	—	—
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	3,305	—	—	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金						
配 当 準 備 金	400	—	—	—	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	41	—	—	—	—	—
別 途 積 立 金	48,230	—	—	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	5,208	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金 合 計	57,185	45.1	—	—	—	—
自 己 株 式	△846	△0.7	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	72,723	57.3	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	11,679	9.2	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	11,679	9.2	—	—	—	—
純 資 産 合 計	84,402	66.5	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	126,901	100.0	—	—	—	—

中間損益計算書

区 分	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額 (百万円)	百 分 比 (%)	金 額 (百万円)	百 分 比 (%)	金 額 (百万円)	百 分 比 (%)
I 営 業 収 益	2,684	100.0	3,633	100.0	4,675	100.0
II 営 業 費 用						
不動産賃貸原価	37		36		72	
販売費及び一般管理費	515		465		983	
営 業 費 用 合 計	553	20.6	501	13.8	1,056	22.6
営 業 利 益	2,130	79.4	3,131	86.2	3,618	77.4
III 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	33		32		82	
受 取 配 当 金	199		196		258	
そ の 他	32		40		72	
営 業 外 収 益 合 計	266	9.9	269	7.4	413	8.8
IV 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	43		22		60	
社 債 利 息	133		155		288	
そ の 他	55		68		128	
営 業 外 費 用 合 計	232	8.7	246	6.8	477	10.2
経 常 利 益	2,164	80.6	3,154	86.8	3,554	76.0
V 特 別 利 益						
そ の 他	7		115		134	
特 別 利 益 合 計	7	0.3	115	3.2	134	2.9
VI 特 別 損 失						
そ の 他	—		8		9	
特 別 損 失 合 計	—	—	8	0.2	9	0.2
税引前中間(当期)純利益	2,172	80.9	3,260	89.8	3,679	78.7
法人税、住民税及び事業税	169	6.3	166	4.6	274	5.9
法 人 税 等 調 整 額	△18	△0.7	61	1.7	128	2.7
中 間 (当 期) 純 利 益	2,021	75.3	3,033	83.5	3,276	70.1
前 期 繰 越 利 益	—		2,490		2,490	
自 己 株 式 処 分 差 損	—		0		567	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		5,523		5,199	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本										評価・ 換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金合計					
				配 当 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
平成 18 年 3 月 31 日 残高（百万円）	13,226	3,158	3,305	400	—	48,230	5,199	57,134	△828	72,691	13,528	86,219	
中間会計期間中の 変動額													
剰余金の配当（注）							△1,950	△1,950		△1,950		△1,950	
役員賞与（注）							△21	△21		△21		△21	
固定資産圧縮積立金の 積立（注）					41		△41	—		—		—	
中間純利益							2,021	2,021		2,021		2,021	
自己株式の取得									△20	△20		△20	
自己株式の処分							△0	△0	1	1		1	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）											△1,849	△1,849	
中間会計期間中の 変動額 合計 （百万円）	—	—	—	—	41	—	9	50	△18	31	△1,849	△1,817	
平成 18 年 9 月 30 日 残高 （百万円）	13,226	3,158	3,305	400	41	48,230	5,208	57,185	△846	72,723	11,679	84,402	

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～22年

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社は、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役又は監査役退任時に制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することといたしました。これに伴い、制度廃止日における役員退職慰労金相当額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計と「純資産の部」の合計は同額であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)						
(百万円)	(百万円)	(百万円)						
有形固定資産の減価償却累計額 856	有形固定資産の減価償却累計額 821	有形固定資産の減価償却累計額 839						
<p>当社は機動的な資金調達を目的に、融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。</p> <p>なお、当中間会計期間はこの契約による借入は行っておりません。</p>	<p>当社は機動的な資金調達を目的に、極度額100億円のコミットメント期間付きタームローン契約や融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。</p> <p>なお、これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント期間付きタームローン契約及びコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </table>	コミットメント期間付きタームローン契約及びコミットメントライン契約の総額	20,000	借入実行残高	5,000	差引額	15,000	<p>当社は機動的な資金調達を目的に、融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。</p> <p>なお、当事業年度はこの契約による借入は行っておりません。</p>
コミットメント期間付きタームローン契約及びコミットメントライン契約の総額	20,000							
借入実行残高	5,000							
差引額	15,000							
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—						

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
減価償却実施額 (百万円)	減価償却実施額 (百万円)	減価償却実施額 (百万円)
有形固定資産 16	有形固定資産 21	有形固定資産 43
無形固定資産 1	無形固定資産 1	無形固定資産 3
計 18	計 23	計 47

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	1,032	29	2	1,059
合計	1,032	29	2	1,059

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29千株

減少数の内容は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 2千株

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	23,115	97,200	74,084

前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	23,115	93,400	70,284

前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	23,115	64,800	41,684

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 389円60銭	1株当たり純資産額 375円42銭	1株当たり純資産額 397円84銭
1株当たり中間純利益金額 9円33銭	1株当たり中間純利益金額 14円05銭	1株当たり当期純利益金額 15円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,021	3,033	3,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	21
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—	(21)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,021	3,033	3,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,656	215,864	216,269

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
	<p>株式交換</p> <p>当社は、平成17年10月1日をもって、川東商事株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。</p> <p>(1)株式交換の目的 当社はグループ企業価値の向上に努めており、その戦略の一つとしてグループ全体における効率化を追求しております。現在、酒類・食品製品に関する容器の調達業務の一部は、持分法適用関連会社である川東商事株式会社が担っておりますが、資材の調達機能を更に効率化し、グループの戦略及び戦術を一体化させるために、川東商事株式会社を当社の完全子会社とすることにいたしました。</p> <p>(2)株式交換の方法 当社が川東商事株式会社の完全親会社となり、川東商事株式会社が当社の完全子会社となるため、川東商事株式会社の株主の保有する川東商事株式を当社に移転するとともに、川東商事株式会社株主は当社が保有する自己株式の割当交付を受けて当社の株主となります。</p> <p>(3)株式交換の内容</p> <p>①株式交換比率 川東商事株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式8.3株を割当交付いたしました。</p> <p>②株式交換により交付した当社の株式数 新株式の発行に代えて、当社が保有する自己の普通株式3,735,000株を割当交付いたしました。なお、当社が保有する川東商事株式会社の株式に対しては、株式交換による自己株式の割当交付はいたしませんでした。</p> <p>③株式交換交付金 株式交換交付金の支払はいたしませんでした。</p> <p>④利益配当の起算日 株式交換に際して交付する株式に対する利益配当金の計算は平成17年4月1日を起算日といたします。</p> <p>(4)川東商事株式会社の資産、負債の状況 (平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="612 1845 976 1904"> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,933百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,686百万円</td> </tr> </table>	資産合計	4,933百万円	負債合計	1,686百万円	
資産合計	4,933百万円					
負債合計	1,686百万円					